

環境管理の充実

沖電グループでは、2008年度から「沖電グループ環境方針」に基づき、グループをあげて事業全般にわたり環境行動を展開しています。

アダン

葉は硬く鋭いトゲがあり、幹からはタコの足のような根がでるのが特徴です。パイナップルのような実をつけ、オカヤドカリやヤシガニの好物となっています。



沖電グループ環境方針

【環境理念】

沖電グループは、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、沖電グループ一体となった環境管理推進体制を整備し、環境を最大限重視した事業活動を展開します。また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動します。

- 地球温暖化や廃棄物問題など、環境負荷の低減に向け環境目標を設定し、継続的に改善を実践します。
- 環境関連法令や協定の順守はもとより、全従業員の環境意識の向上や環境汚染の予防など、日常管理を更に推進します。
- 迅速な情報開示やステークホルダー（お客さま、株主・投資家、従業員、地域社会等）との対話を通じて信頼関係を築き、事業活動の透明性を確保します。

【環境行動指針】

- 1.環境管理の充実
 - (1)沖電グループ一体となった環境行動を推進します。
 - (2)環境負荷の低減・環境事故の未然防止に努めます。
 - (3)社員環境教育の充実を図ります。
- 2.地域環境保全の推進
 - (1)環境アセスメントおよび環境モニタリングを実施します。
 - (2)発電所等における環境保全対策の充実を図ります。
 - (3)周辺環境に調和した施設づくりに取り組みます。
- 3.地球環境対策の推進
 - (1)温室効果ガスの排出抑制に努めます。
 - (2)設備の高効率運用を推進します。
 - (3)新エネルギーの導入を推進します。
 - (4)省エネ・省資源活動を推進します。
- 4.循環型社会形成の推進
 - (1)事業活動に伴う廃棄物の3Rを推進します。
 - (2)グリーン購入を推進します。
- 5.環境コミュニケーションの推進
 - (1)環境に関する情報開示を積極的に行います。
 - (2)ボランティア活動への取り組みを推進します。
 - (3)「エネルギー・環境教育」支援活動を推進します。
 - (4)環境に関する国際交流を推進します。

(2008年3月11日制定)

参考指針

●平成20年度沖電グループ経営方針

【重点的に取り組む事項】

- 経営基盤の強化
- 「沖電グループ」ブランドの確立
 - 1.お客さまの満足度向上
 - 2.CSR活動の推進
 - 3.ブランド広報活動の実施

●平成20年度 沖縄電力経営方針

【重点的に取り組む事項】

- 1.お客さまの満足度向上を目指して
- 2.信頼される電気事業者を目指して
- 3.安定供給の徹底を目指して
- 4.地球環境との調和を目指して
- 5.財務体質の強化を目指して
- 6.組織力・社員力の向上を目指して
- 7.グループ企業価値の向上を目指して

●電気事業における環境行動計画

【電気事業連合会 [P70](#) (2007年9月)抜粋】

電気事業としての取り組み方針・計画をまとめた「電気事業における環境行動計画(1996年11月策定)」について、透明性確保と目標達成を確実なものとするため、毎年フォローアップを実施しています。第10回のフォローアップの主な結果は次のとおりです。

地球温暖化対策

2008～2012年度における使用端CO₂排出原単位を1990年度実績から平均で20%程度低減(0.34kg-CO₂/kWh程度にまで低減)するよう努める。

循環型社会の形成

2010年度における廃棄物再資源化率を95%程度とするよう努める。

化学物質の管理

化学物質の管理への前向きな取り組みを広く理解して頂くため、2006年度実績調査の結果を公表し、今後も適正な管理と排出削減に努める。

環境管理の推進

- ・「環境行動レポート」等を通じて、環境保全に関する各社の取り組み内容を公表する。
- ・社内環境管理体制・制度の充実や代表事業所のISO14001認証取得等各社の方針に基づき自主的かつ積極的な取り組みを進めていく。

海外事業展開にあたっての環境配慮

人材育成、環境保全に十分配慮する。

沖電グループ中長期環境目標

環境行動指針	No.	項目	目標値	
			2012年度中期目標	2017年度長期目標
地域環境保全の推進	1	PCB廃棄物の適正処理	法律に基づき2016年度までに全量処理する。	
地球環境対策の推進	2	CO ₂ 排出原単位の低減	電気事業連合会で掲げられた目標に協調しつつ使用端CO ₂ 排出原単位の低減を目指して温暖化対策を推進する。	—
	3	RPS法に基づく利用義務量の達成	RPS法の義務量達成	
	4	低公害車の導入推進	60%程度	100%
	5	オフィスでの電気使用量の削減	2006年度比5%削減	—
循環型社会形成の推進	6	オフィスでの水使用量の削減	2006年度比5%削減	—
	7	産業廃棄物3Rの推進	産業廃棄物(重油焼成灰、脱硫石膏、石炭灰以外)の有効利用率90%以上	産業廃棄物(重油焼成灰、脱硫石膏、石炭灰以外)の有効利用率95%程度
	8	オフィスごみ3Rの推進	可燃ごみ・不燃ごみ総量の2006年度比10%削減	可燃ごみ・不燃ごみ総量の2006年度比15%削減
環境コミュニケーションの推進	9	グリーン購入の推進	グリーン購入率85% (グリーン購入要領で定めた対象製品)	資機材を含めたグリーン購入の展開
	10	環境行動パネル展の実施	12回/年	12回/年
	11	エネルギー・環境教育の実施	12回/年	24回/年

年度環境行動実施計画

「環境行動指針」から展開される具体的な取り組みです。毎年、環境行動実績のチェック&レビューを行い、他の方針や計画、環境情勢も勘案して、「年度環境行動実施計画」を策定し、環境行動を実践しています。

これらの活動結果を、この環境行動レポートで紹介しています。

年度全体環境目標

「沖電グループ中長期環境目標」の達成に向けた目標展開を図ります。また、「年度環境行動実施計画」からも推奨される項目をピックアップし、目標展開する場合があります。

これらをまとめ、年度全体環境目標として、環境管理者のもと、PDCA[※]を回します。

※PDCAとは、マネジメントサイクルのひとつで、「計画(Plan)」、「実施・運用(Do)」、「点検・是正予防処置(Check)」、「見直し(Action)」を繰り返し行い、継続的に業務改善を図ること。

年度全体環境目標と実績






「沖電グループ中長期環境目標」の達成に向けて、計画的かつ効果的な施策を展開しています。

環境行動指針	No.	項目	2008年度目標	2008年度実績
地域環境保全の推進	1	PCB廃棄物 P72 の適正処理	全てのPCB廃棄物について適切に保管管理する。また、低濃度PCB廃棄物処理の社内方針を検討する。	適正な保管管理を行った。
地球環境対策の推進	2	CO ₂ 排出原単位 P71 の低減	CO ₂ 排出量の少ないLNG火力発電所建設を着実に進める。具志川火力発電所の木質バイオマス(建設廃材)混焼に向けた準備を行う。また、京都メカニズムを活用した温暖化対策に取り組む。	CO ₂ 排出削減策の検討などを行った。 (0.946kg-CO ₂ /kWh)
	3	RPS法 P72 に基づく利用義務量の達成	RPS法に基づく利用義務量 51,086千kWh達成	51,086千kWh達成
	4	低公害車の導入推進 G ※2	車両取替時に随時環境に優しい低公害車を導入する。	導入を推進した。 (導入率:37%)
	5	オフィスでの電気使用量の削減 G ※2	2006年度比1%削減	2.7%削減
	6	オフィスでの水使用量の削減 G ※2	2006年度比1%削減	9.1%増加
	循環型社会形成の推進	7	産業廃棄物 P69 3Rの推進	各事業所から発生する産業廃棄物※1の発生量の抑制ならびに再使用・再生利用(3R)に努める。なお、発電部においては、総合排水処理装置汚泥の有効利用の可能性を検討する。
8		オフィスごみ 3Rの推進 G ※2	2006年度比5%削減	8.7%削減
9		グリーン購入 P69 の推進 G ※2	オフィスで購入する製品について環境ラベル認証の有無を確認し、グリーン購入を推進する。	グリーン購入を推進した。 (グリーン購入率66%)
環境コミュニケーションの推進	10	環境行動パネル展の実施	8回/年(講演会などを含む)	10回
	11	エネルギー・環境教育の実施	8回/年	35回
ノーマイカーデーの実施 G ※2			12回/人・年	17.8回/人・年
ボランティア活動への参加 G ※2			2回/人・年	1.3回/人・年

※1. 重油焼成灰、脱硫石膏、石炭灰以外の産業廃棄物

※2. Gの項目に関しては、沖縄電力を含むグループ13社を対象に、データを集計した。

★2008年度実績の評価基準

数値目標		定性的目標	
	目標達成		実施
	8割以上達成		未実施
	取り組みが確認できる		
	未実施		

2008年度評価と今後の対応		2009年度目標	ページ	データ番号
	各部門の保管管理責任者による日常点検およびPCB廃棄物処理WG委員による保管現場パトロールを実施し、適正に保管管理されていることを確認した。低濃度汚染油について社内処理方針を決定した。機器の処理については国の動向を情報収集した。今後も引き続き保管管理を行いつつ、処理に向け検討していく。	全てのPCB廃棄物について適切に保管管理する。高濃度PCB廃棄物の処理を開始する。低濃度PCB汚染油の処理の実施に向けて処理委託・収集運搬に関する諸調整を進めるとともに、社内体制を整備する。	P27	—
	LNG火力発電所の建設を進めるとともに、木質バイオマス(建設廃材)混焼設備の設置に向けた準備を進めた。また、京都メカニズムを活用したCO ₂ クレジットの購入契約を行った。今後も、温暖化対策に取り組んでいく。	LNGを燃料とする吉の浦火力発電所建設を着実に進める。具志川火力発電所における木質バイオマス(建設廃材)混焼運用を開始する。また、京都メカニズムを活用した温暖化対策に取り組む。	P30,31	表10
	自社の新エネ設備の発電量や他社新エネ設備からの購入などにより義務量を達成した。RPS法に基づく義務量の今後の動向を見極めつつ、義務量履行に向けて、基本計画書に基づき取り組んでいく。	RPS法に基づく利用義務量(前年度電気供給量の0.986%:73,713千kWh)達成	P35	—
	各部門とも徐々にではあるが、低公害車の導入が増えている。今後も車の買い替えやリース更新の際は積極的に低公害車の導入を進める。	低公害車の導入率40%	—	表21
	昼休み時間や業務時間外などにおける不要照明の消灯やエレベーター停止時間の拡大など省エネ対策を実施し目標を達成した。今後も引き続き省エネ対策を積極的に取り組んでいく。	2006年度比 2%削減	P37	—
	節水弁の利用やトイレ用水の雨水活用などにより節水活動を実施したものの、目標達成には至らなかった。天候などによる要因も重なり増加傾向にあるが、引き続き、節水とともに雨水の有効利用を図っていく。	2006年度比 1%削減	P37	—
	燃料および潤滑油由来の廃油を清浄し、燃料として利用するなど産業廃棄物の発生量の抑制ならびに再使用・再生利用(3R)に努めた。引き続き3R活動を推進する。	各事業所から発生する産業廃棄物※1の発生量の抑制ならびに再使用・再生利用(3R)に努める。	P42,43	表31
	機密紙有効利用を徹底するなどオフィスごみの発生量の抑制ならびに再使用・再生利用(3R)に努め、目標を達成した。引き続き3R活動に積極的に取り組んでいく。	可燃ごみ・不燃ごみ総量の2006年度比 7%削減	P44,45	表32
	事務用品を中心にグリーン購入を推進した。今後も可能な限りグリーン製品の購入を推進していく。	グリーン購入率70%(グリーン購入要領で定めた対象製品)	P44	—
	社内外において計画的に環境行動パネル展を実施し、目標を達成した。引き続き目標を達成できるよう、積極的にパネル展を開催していく。	10回/年	P47	表33
	出前授業6回とその他講演会などを実施し、目標を達成した。引き続き出前授業を充実させ、積極的に取り組んでいく。	8回/年	P48	表33
	社員意識の定着が見られ、目標を達成した。今後も引き続き、積極的に取り組んでいく。	12回/人・年	P37	—
	目標達成には至らなかったが、引き続き環境意識の向上のため、一人ひとりが積極的に参加するよう呼びかけていく。	2回/人・年	P49~P51	表34~表36

環境行動の積極的な推進

環境行動の推進にあたっては、「計画(Plan)」、「実施・運用(Do)」、「点検・是正予防処置(Check)」、「見直し(Action)」を図り、継続的改善に努めています。

推進体制

環境行動を推進していくために、社長を委員長とする「環境委員会」と委員会の下部機関として「環境管理者会議」、および沖電グループで構成する「沖電グループ環境管理者会議」を設置し、地球環境にかかわる課題の検討、方針・施策の審議決定を行っています。また「環境行動推進委員会」を各部室店所および沖電グループ各社に設け、環境行動をグループ全体で積極的に展開しています。

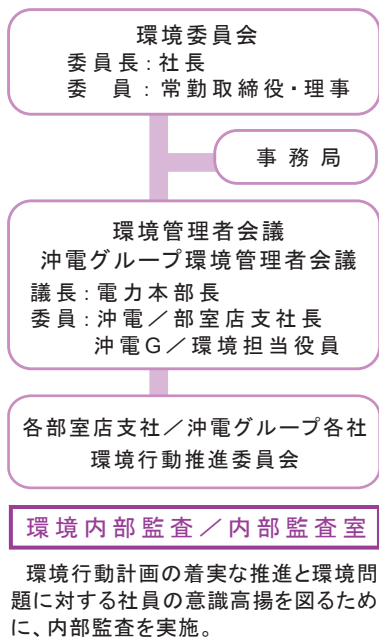


▲環境委員会(2008年6月実施)

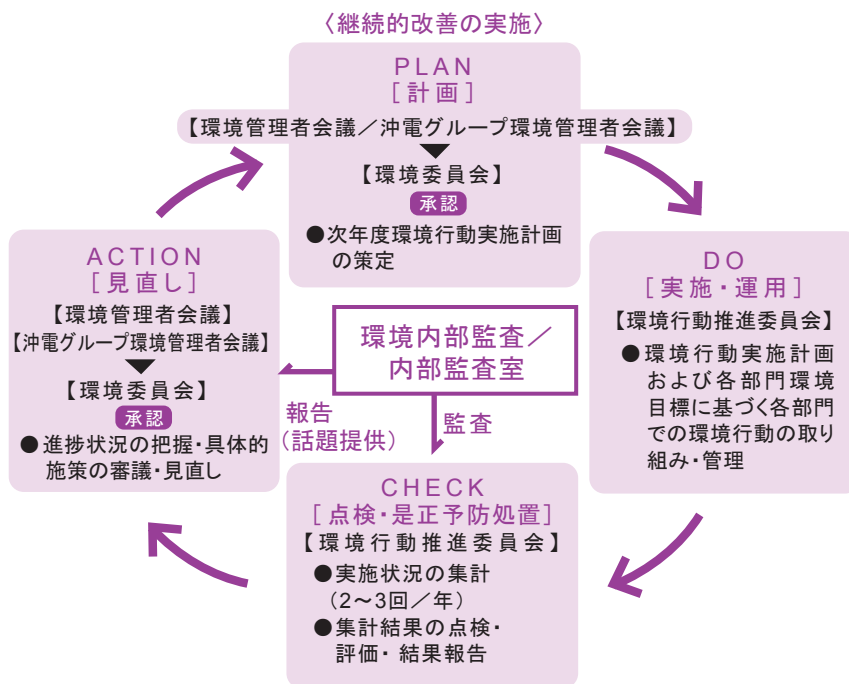


▲環境管理者会議と沖電グループ環境管理者会議の合同会議(2008年5月実施)

●推進体制図



●環境行動のPDCAサイクル



社員の声

「ごみ削減の目標達成！」しもじ いさお 宮古支店/下地 功

宮古支店の環境行動推進委員会ではオフィスごみの大部分がミスプリントであることに着目し、ごみ発生の軽減に向けた取り組みを行っています。

委員会の委員である社員は、印刷する前は必ず印刷枚数や用紙サイズを確認するように心掛け、さらに複数の資料を1枚に印刷できる機能などを利用することで、かなりの出力枚数を削減しています。

委員会ではみんなの努力結果が分かるようにオフィスごみ量の月別表(掲載写真)を作成し、支店内に掲示しました。その結果、2008年度は目標の『前年比5%(100kg)削減』を大きく上回る149kg削減を達成することができました。(^^)





ISOに適合した環境マネジメントシステムの効果的な運用

電力本部発電部では、全社で取り組んでいる品質マネジメントシステムの仕組みと環境マネジメントシステム [P68](#) をうまく融合させ活動を推進しています。これまでのISO14001 [P72](#) 認証取得の経緯は次のとおりです。

認証年月	事業所名	ISO規格	備考
1999年 2月	石川火力発電所	ISO14001:1996年版	単独取得
2000年 9月	具志川火力発電所		//
2000年 10月	牧港火力発電所		//
2005年 3月	本店電力本部発電部 牧港火力発電所 石川火力発電所 具志川火力発電所 金武火力発電所		既得3発電所に、金武火力発電所と本店発電部門を加えて統合認証取得
	同上		2004年版規格改定に伴う移行
2005年 9月	同上	ISO14001:2004年版	—
2006年10月(更新)			—



▲ISO14001認証証明書



▲文書・運用審査

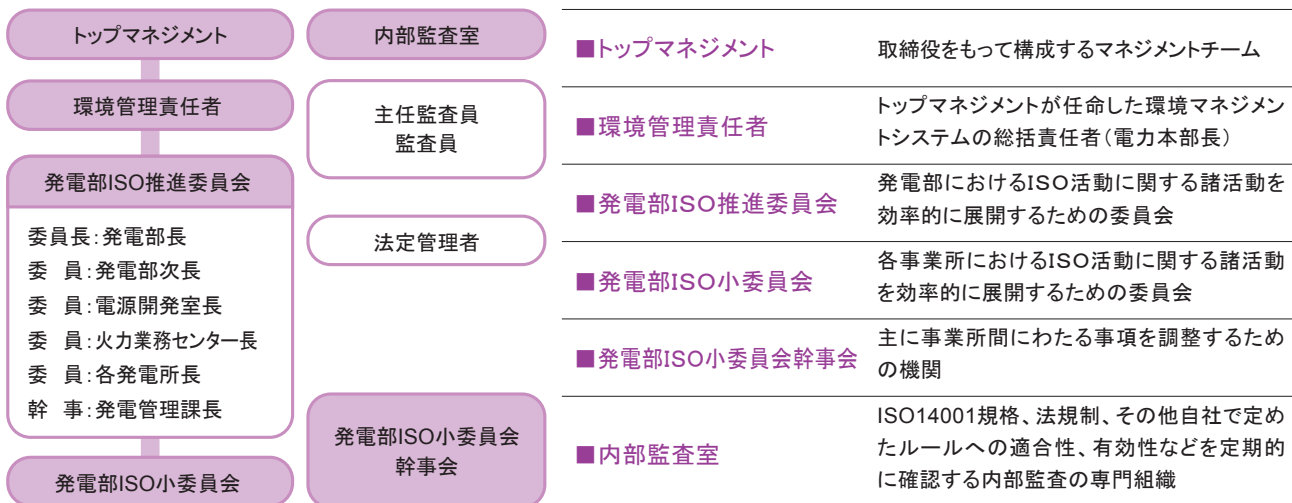


▲文書・運用審査



▲現場審査

環境マネジメントシステムに関する組織図



環境マネジメントシステム運用状況

※関連ページP20,21,23,24,25

●環境に関するリスク評価

発電部ではISO14001に基づいた環境影響評価を行い、環境リスクに応じた活動を展開しています。

●環境目標

発電部では自ら環境目標を掲げ、目標達成に向け活動を推進しています。

2008年度
環境目標

- 総合排水処理装置汚泥の有効利用
- 重油灰の有効利用
- 発電所内消費電力量の削減
- 脱硫装置へ投入する炭酸カルシウム量の低減

●環境マネジメントシステム内部監査

年に1度、発電部門に対し、内部監査室によって、ISO規格要求事項および社内環境関係規定、法令、環境保全協定などの監査基準への適合性、有効性を確認しています。なお、指摘事項については、是正・予防処置を行い改善を図っています。

●環境影響の監視・測定の実施状況

各事業所に関連する環境法規制の遵守、各種環境保全対策状況などについて、定められた頻度で監視・測定を行い、環境影響に対する未然防止を図っています。

環境会計

当社では、2003年度活動から環境会計 [P67](#) を導入し、6年目となる2008年度活動に対しても環境保全コスト、環境保全効果、および経済効果を把握しました。経営の指標として活用し、環境管理の充実を図っていきます。

環境保全コスト

[単位:百万円]

環境活動分類	主な活動	2007年度		2008年度	
		投資額	費用額 ^{※1}	投資額	費用額 ^{※1}
1.公害防止	大気汚染防止	6	1,251	0	1,024
	水質汚濁防止	0	422	0	392
	騒音・振動等防止	1	0	0	3
2.地球環境保全	温暖化対策	0	902	58	2,011
	オゾン層保護	0	0	0	5
3.資源循環	産業廃棄物対策	28	993	44	1,232
	一般廃棄物対策	0	20	0	7
	グリーン購入	—	—	—	—
4.管理活動	環境活動組織	0	232	0	237
	ISO14001関連	0	7	0	5
	環境負荷測定監視	14	179	4	199
	構内緑化	0	120	0	37
5.研究開発	環境保全・負荷抑制	0	92	0	49
	環境月間	0	1	0	1
6.社会活動	地域環境活動支援	0	43	0	28
	環境情報公開	0	8	0	12
7.その他	環境損傷対応	0	601	0	529
合計		2,083	4,871	2,469	5,775

算定要領

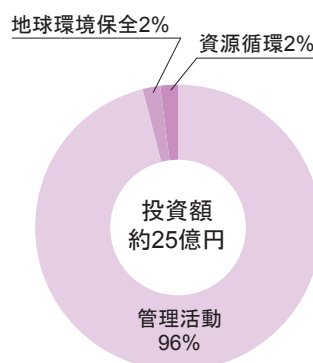
環境省の環境会計ガイドラインを参考にして、当社の環境活動を体系的に網羅するために上記の7分類としました。

事業活動の目的が環境保全のみと限定できない場合、つまり環境保全以外の目的が複合している活動に対しても按分式を定め、環境保全分が把握できるように集計方法などを含む「環境会計集計マニュアル」に基づき、集計しました。今後も集計方法の検討、改訂などにより情報精度を高め、内容の充実に努めます。集計範囲、対象期間は以下のとおりです。

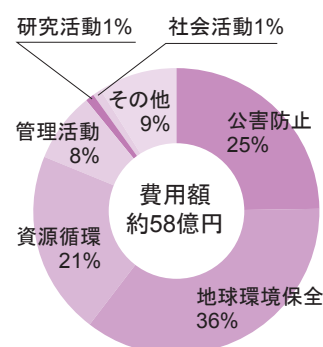
[集計範囲] 当社の全事業所(離島発電所も含む)

[対象期間] 2008年4月1日～2009年3月31日

2008年環境保全コスト
(投資額)の構成比率



2008年環境保全コスト
(費用額)の構成比率



※端数処理上、合計値が合わない場合があります。

環境保全効果

効果項目		2007年度	2008年度
		効果量	効果量
SOx削減量		23,406t	21,811t
NOx削減量		3,043t	3,458t
ばいじん削減量		148,961t	156,859t
排水負荷削減量※3		1,424t	1,040t
—※4		—	—
CO ₂ 排出抑制量	発電設備効率向上	74t-CO ₂	0t-CO ₂
	京都メカニズム活用	—※5	—※5
	新エネ導入・購入	51,334t-CO ₂	50,615t-CO ₂
	送配電損失低減	13,681t-CO ₂	0t-CO ₂
	省エネ活動	92t-CO ₂	265t-CO ₂
SF ₆ 回収率※6		98.7%	99.7%
フロン等排出量※7		0.06 ODP-t	0.01 ODP-t
産廃	減量化・リサイクル量	133,902t	131,298t
	適正処理量	194,557t	205,477t
一廃	減量化・リサイクル量	159t	134t
	適正処理量	372t	329t
グリーン購入推進達成度		71%	74%
講習会・研修参加者数		1,742人(延べ)	1,777人(延べ)
環境関連資格取得者数		82人(延べ)	90人(延べ)
ISO14001取得事業所数※8		7箇所	7箇所
監視・測定項目数		80項目	82項目
大気質測定局数		14箇所	14箇所
定期測定項目数		94項目	94項目
環境影響調査区分数		1区分	2区分
緑地面積		335,973m ²	335,973m ²
景観配慮建屋数		0(累計:17)建屋	1(累計:18)建屋
環境調和型鉄塔基数※9		0(累計:32)基	1(累計:33)基
地中配電線延長		12(累計:44)km	14(累計:59)km
研究テーマ件数		10件	6件
行事一般来場者数		494人(延べ)	583人(延べ)
清掃活動等参加者数		2,654人(延べ)	3,090人(延べ)
パネル展等一般来場者数		4,288人(延べ)	6,098人(延べ)
支援環境団体数		6団体	6団体
環境行動レポート等発行部数		24,000部	12,100部
環境関連HPアクセス数		8,717件	10,030件
環境・省エネPR発行部数		21,670部	17,000部
—※4		—	—

経済効果

[単位:百万円]

環境活動分類	主な活動	2007年度効果額	2008年度効果額
資源循環(産廃対象)	減量化・リサイクルによる処分費用の節減額	243	305
その他(環境損傷対応)	SOx排出抑制による汚染負荷量賦課金の節減額	1,977	1,388

●備考

- ※1:環境保全コストの費用額に減価償却費は含まれていません。
- ※2:汚染負荷量賦課金とは、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、大気汚染による健康被害者を救済するため、医療費・障害補償費などの補償給付を行う制度です。沖縄県には、認定被害者はいませんが、全国的な公害健康被害補償制度であるため、当社も納付しています。
- ※3:排水負荷削減量については、処理しなければ周辺水域に排出されたであろう汚濁物質を除去した効果量として、排水汚泥量を計上しています。
- ※4:「騒音・振動等防止」や「環境損傷対応」は遵法による活動であるため、効果量が把握困難であることを「-」で示しています。
- ※5:京都メカニズム活用によるCO₂削減効果量については、現時点で国へのCO₂クレジット償却を行っていないため、計上していません。
- ※6:SF₆(六フッ化硫黄)の集計対象期間は2008年1月～2008年12月としています。
- ※7:フロン等排出量は、各フロン等のオゾン層破壊係数(ODP:Ozone Depleting Potential)を乗じて、トリクロロフルオロメタン(CFC-11)に換算した量を計上しています。
- ※8:ISO14001は、発電部門全体で認証取得しています。ISO14001取得事業所数は発電部門に係る事業所数を計上しています。
- ※9:環境調和型鉄塔基数の累計値に誤記がありましたので、2007年度にさかのぼり、修正しています。

Q 環境会計とは?

A 環境保全対策に関するコスト(投資額および費用額)とその結果として削減できた効果を定量的に把握・分析し、経営の重要な指標として管理することで、より効果的な環境マネジメントを推進する仕組みです。

集計結果のまとめ 集計の結果、全体としての傾向は以下のとおりです。

[環境保全コスト]

環境保全コストについて、2008年度投資額は約25億円、費用額は約58億円となり、2007年度に比べ増加しています。投資額については、主に景観都市空間確保の項目の地中化配電線路の延長などにより、投資額が増加しています。費用額については、主に、地球温暖化防止対策の項目(新エネルギー余剰電力の購入、京都メカニズムの活用、新エネルギー設備修繕など)により、費用額が増加しています。

[環境保全効果]

環境保全効果は、それぞれ上表に示す結果となりました。新エネ導入などによるCO₂排出抑制量については、RPS法の規定に基づいて課せられた新エネルギー等利用量の着実な履行により、昨年と同程度の水準で推移しています。

[経済効果]

経済効果は、環境保全活動へ取り組んだ結果として生じる費用効果となります。硫黄分(S分)の低い燃料を用いることにより、SOx排出抑制を図ったことで、汚染負荷量賦課金の節減額が14億となりました。

環境法規制等の遵守

協定値等の逸脱および環境に関する事故の発生状況

2008年度は、協定等の逸脱が3件、環境に関する事故が2件、環境に関するクレームが1件発生し、次のような再発防止対策を実施しました。なお、今回の事象に伴う周辺環境への影響は認められませんでした。

協定等の逸脱

地点	内容	処置と再発防止対策
牧港 火力発電所	廃棄物焼却炉のばい煙測定において、NOx P70 濃度(270ppm)が協定値(250ppm)を超過した。	<p>【処置】灰燃焼空気流量を低減するとともに適正な燃焼温度を確保することでNOx濃度の抑制を行った。</p> <p>【対策】協定値以下で運用できるように灰燃焼空気流量および炉内温度管理についての運用を見直した。</p>
金武 火力発電所	排煙脱硝装置出口排出ガスNOx計の自動校正後にアンモニア注入量の制御に不安定な乱れが生じ、煙突入口NOx濃度(63ppm)が協定値(60ppm)を超過した。	<p>【処置】アンモニア注入量増操作による煙突入口排ガスNOx濃度の抑制を行った。</p> <p>【対策】アンモニア注入量制御について、制御量を適切な値に見直すとともに、適正制御のために脱硝触媒の定期的な点検・清掃を実施した。また、制御に不安定な乱れが発生した場合の的確な操作をシミュレータ訓練などで習得させた。</p>
具志川 火力発電所	定期点検時に作業員が増加したことに伴い、生活污水の量が増加し、浄化槽出口のCOD値(31mg/L)が協定値(30mg/L)を超過した。	<p>【処置】浄化槽のバブリング時間を長くした。</p> <p>【対策】作業員が増える場合は、それに応じた適切な浄化槽バブリング時間とすることとした。また、バブリング時間の運用を管理するためのマニュアルを制定した。</p>

環境に関する事故

地点	内容	処置と再発防止対策
牧港 火力発電所	重油受入のため、接岸していた船舶にて漏れ検査を実施した後、船舶会社側の操作の不備により、船内タンク上部より重油(約22.5L)が霧状に飛散した。	<p>【処置】海上へ飛散した重油は吸引車、吸着マットなどにより適切に回収し、棧橋上に飛散した重油は、吸着マット、オガクズおよび処理剤を用いて拭き取り作業を行った。</p> <p>【対策】船舶所有会社により、タンク内への過剰な加圧を避けるため、設備の改善を実施するとともに、船員教育を実施した。</p>
具志川 火力発電所	油計量タンク移送配管の腐食により潤滑油(約300L)が発電所構内に漏油した。	<p>【処置】配管の下に油受けと吸着マットを設置するなどの処置を行い、漏油の拡散防止を図った。また、排水柵に溜まっていた漏油をドラム缶に回収した。</p> <p>【対策】漏油箇所以外の潤滑油移送配管も点検し、腐食が見られた箇所の補修を行った。</p>

クレーム

地点	内容	処置と再発防止対策
牧港 火力発電所	発電所から重油の臭いがする。	<p>【処置】臭気対策装置における配水管の詰まりにより、吸引機能が低下していたため、点検および詰まり除去を実施し、機能回復を図った。</p> <p>【対策】配水管の詰まりを防止するため、定期的に点検を実施するなど、運用管理について記載した臭気対策装置の操作手順書を見直した。</p>

発電設備点検調査結果に基づく再発防止対策の対応状況

当社は経済産業省原子力安全・保安院からの指示文書「発電設備に係る点検について」に基づき、2006年度に当社の火力発電設備について点検調査を行った結果、法令に基づく手続きの一部に不備や法、協定値の超過など、不適切な事実があったことが確認されました。

これは、コンプライアンスに対する認識不足や法令、協定に関する知識不足などが原因であり、これらの課題を解決するため、2006年度から継続して再発防止対策を実施するとともに業務の是正・改善を続けています。

●全社的な再発防止対策

- (1) トップマネジメントによる意識付け
- (2) 「社員倫理規程」の周知徹底
- (3) 「企業倫理相談窓口利用規程」の周知徹底
- (4) 定期的な内部監査の実施によるチェック
- (5) 定期的な外部監査の実施によるチェック
- (6) マニュアルの明確化および周知徹底
- (7) 管理体制の強化
- (8) 保安規程の見直し



環境教育の推進

■主な環境関連カリキュラム 関連データ:表1 →P61
 ■環境関連国家資格取得者数 関連データ:表2 →P61

環境問題の重要性を認識し、社員教育の一環として環境関連カリキュラムを取り入れ、環境問題に対する知識と意識の高揚を図り、社員一人ひとりが自覚を持って活動するように努めています。毎年6月の環境月間では環境行動説明会を、毎年12月の温暖化防止月間では講演会を実施し、環境問題への意識の高揚を図っています。

また2008年度は環境行動説明会や産業廃棄物管理に関する教育など環境関連の教育を延べ2,000人以上が受講しました。

その他、法律によって、大規模な施設には公害防止管理者やエネルギー管理士などの配置が義務づけられているため、資格取得の支援も行っています。これまでに、延べ1,700人以上の沖電グループ社員が環境関連の国家資格を取得しています。



▲エコドライブ講習会



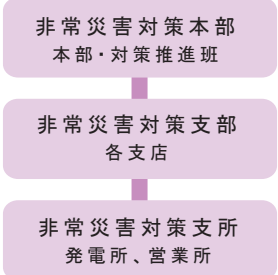
事故緊急時の対応

電力の安定供給だけでなく事故の未然防止、または万一の事故時に冷静な処置対応ができるよう、日頃の施設管理・点検を徹底するとともに、訓練や施設機能も充実させています。

非常災害対策組織

災害が発生した場合には、非常態勢発令協議を行い、非常災害対策本部を設置し、あらかじめ定められた対策要員は夜間・休日を問わず直ちに任務を遂行する態勢を取っています。

●非常災害対策組織図



機能

- 本店における災害対策活動の総括・指揮
- 各事業所における災害対策活動の実施
- 所属事業所の総括・指揮
- 各事業所における災害対策活動の実施

事故緊急時対応訓練（総合防災訓練）



▲電線張替の復旧訓練



▲報道各社の取材対応



▲土のう積み(牧港火力発電所)



▲吸着マット敷き(金武火力発電所)